

広 報 資 料

(市 政 , 経 済 同 時)

平 成 1 9 年 4 月 1 8 日

京 都 市 産 業 観 光 局

(担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334)

(財) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

(担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311)

設 備 投 資 計 画 に つ い て

(第 82 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 付 帯 調 査)

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 , 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め , 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 「 付 帯 調 査 」 (平 成 19 年 度 の 設 備 投 資 計 画 動 向) の 結 果 が ま と ま り ま し た の で 報 告 し ま す 。 な お , こ の 付 帯 調 査 は 当 該 年 の 設 備 投 資 計 画 に つ い て , 毎 年 同 時 期 に 同 様 の 質 問 項 目 で 行 っ て い る も の で す 。

京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 19 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 374 社、非製造業 426 社、計 800 社に対しアンケートを送付。503 社が回答 (回収率 62.9%)

業 種 別 回 答 企 業 数 (%)

項 目	企 業 数 (構 成 比)	項 目	企 業 数 (構 成 比)
製造業	242 (48.1)	非製造業	261 (51.9)
西陣	29 (5.8)	卸売	65 (12.9)
染色	35 (7.0)	小売	66 (13.1)
印刷	24 (4.8)	情報通信	18 (3.6)
窯業	21 (4.2)	飲食・宿泊	29 (5.8)
化学	20 (4.0)	サービス	47 (9.3)
金属	13 (2.6)	建設	36 (7.2)
機械	33 (6.6)	不明	0 (0.0)
その他の製造	67 (13.3)	合 計	503 (100.0)

➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き , 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製造業、その他の業種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サービス (情 報 通 信 , 飲 食 ・ 宿 泊 を 含 む)	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は , イン タ ー ネット ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 平成19年度の設備投資計画

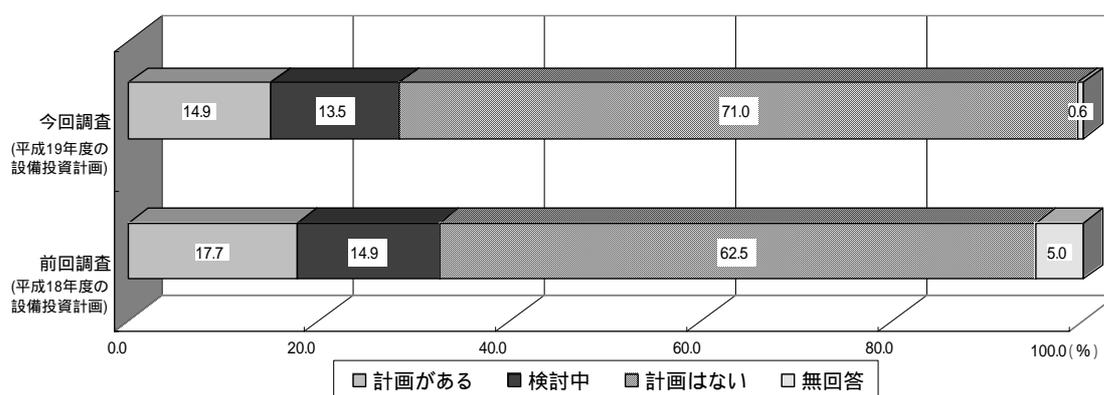
「計画はない」が7割を超え、設備投資に慎重な企業が多数

平成19年度の設備投資計画については、「計画がある」が前回比2.8ポイント減の14.9%、「検討中」が同1.4ポイント減の13.5%となり、合計で28.4%となった。

「計画がある」と回答した企業の中では、「新製品製造設備の導入」(左京区/化学)、「工場の新設」(上京区/その他の製造)、「新社屋、新店舗などの拡張」(下京区/小売)と、生産設備の増強など「攻め」の設備投資を計画している企業があった。また、「老朽化によるため、現在の設備の更新(製造設備)」(右京区/化学)、「コンピュータ設備一式の更新」(伏見区/サービス)と、既存設備の更新を計画している企業もあった。

「計画はない」と回答した企業は71.0%となり、前回比8.5ポイントの増加となった。「平成18年度中に設備投資は実施済み」(南区/染色)と、既に実施済みの企業がある一方、「様子を見ている。動きがかなり変わるのではないか」(左京区/小売)と、自社を取り巻く環境の動向を静観している企業も多い。同業他社との競争、原油高、銅、ステンレス、アルミ等の原材料価格の上昇などの経営不安要素が背景となって、設備投資に慎重になっていると考えられる。

・設備投資計画



業種別に見ると、「計画がある」と「検討中」の合計比率が最も高い業種は金属（77.0%）で、以下、化学（60.0%）、情報通信（55.6%）の順となった。「生産設備、試験設備」（伏見区/金属）、「新規製品対応の設備の充実」（伏見区/化学）と、生産設備を增強する動きが活発化している。

一方、「計画はない」の比率が最も高かった業種は、前回調査に引き続き西陣（93.1%）で、以下、建設（86.1%）、卸売（83.1%）の順となった。

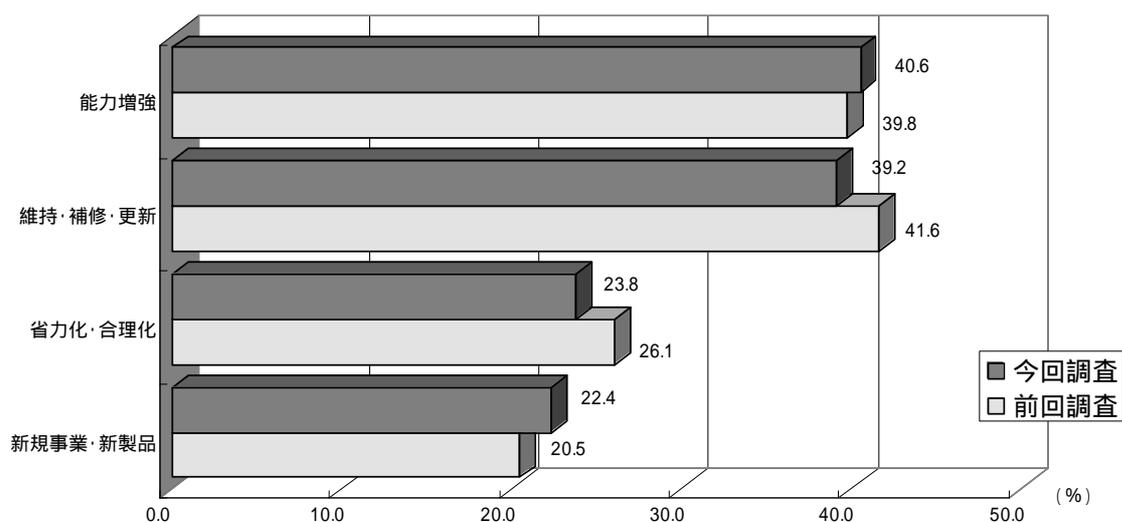
従業員規模別に見ると、「計画がある」と「検討中」の合計比率が高い規模は100人以上（68.4%）で、以下、50～99人（41.6%）、30～49人（38.3%）の順となっている。従業員規模の大きい企業ほど設備投資意欲が高い結果となった。

2. 設備投資の目的

「能力増強」と「維持・補修・更新」がそれぞれ約4割を占める

「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、その目的について複数回答可として尋ねたところ、「能力増強」が最も高く40.6%、次いで「維持・補修・更新」（39.2%）、「省力化・合理化」（23.8%）の順となった。「能力増強」と回答した企業の中では、「設備改造、開発設備」（右京区/その他の製造）、「生産能力2倍化、生産環境能力のアップ」（南区/化学）と、生産設備の能力増強を計画している企業があった。

・設備投資の目的（抜粋）



調査結果詳細

1 . 設備投資計画の有無	5
2 . 設備投資の目的	7
3 . 設備投資額の対前年度伸び率	10
4 . 設備投資計画時期	13

注記：各項の表について

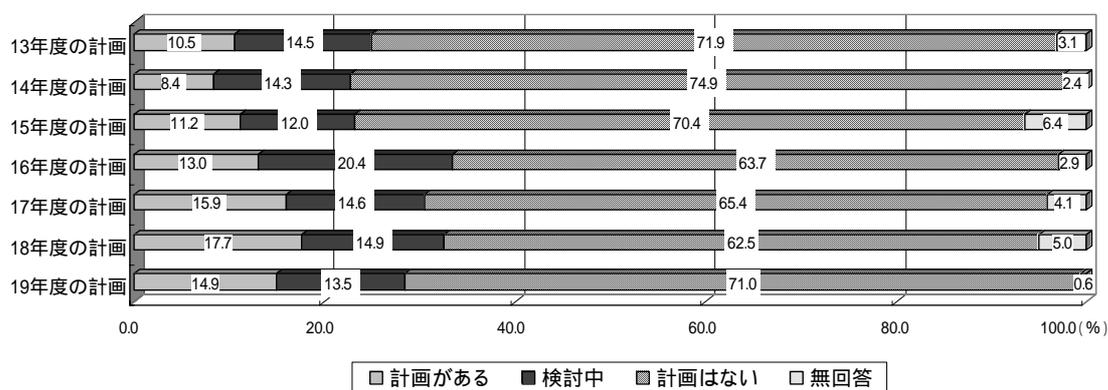
- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連企業」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を示す。

1 設備投資計画の有無

(1) 全体

平成19年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は14.9%と、前年比2.8ポイント減少した。「検討中」と回答した企業は13.5%で、前年比1.4ポイントの減少となった。また、「計画はない」と回答した企業は71.0%で、8.5ポイント増加した。(図1)

・図1.設備投資計画の有無について



(2) 業種別

業種別に見ると、金属以外の業種で「計画はない」の比率が高くなった。

「計画がある」と回答した比率が最も高い業種は情報通信(38.9%)で、以下、金属(30.8%)、機械(24.2%)、飲食・宿泊(24.1%)の順となった。

また、「検討中」と回答した比率が高い業種は金属(46.2%)で、以下、化学(40.0%)、機械(24.2%)の順となっている。上記3業種とも「加工設備の増設(金属熱処理炉)」「(南区/機械)など、生産設備や加工設備の投資を検討している。(表1)

・表1.平成19年度の設備投資計画 (業種別)

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
計画がある	75 14.9%	1 3.4%	6 17.1%	5 20.8%	4 19.0%	4 20.0%	4 30.8%	8 24.2%	12 17.9%	44 18.2%	3 4.6%	7 10.6%	7 38.9%	7 24.1%	6 12.8%	1 2.8%	31 11.9%	12 30.0%
検討中	68 13.5%	1 3.4%	4 11.4%	2 8.3%	2 9.5%	8 40.0%	6 46.2%	8 24.2%	11 16.4%	42 17.4%	7 10.8%	6 9.1%	3 16.7%	3 10.3%	4 8.5%	3 8.3%	26 10.0%	7 17.5%
計画はない	357 71.0%	27 93.1%	25 71.4%	17 70.8%	14 66.7%	8 40.0%	3 23.1%	17 51.5%	44 65.7%	155 64.0%	54 83.1%	53 80.3%	8 44.4%	19 65.5%	37 78.7%	31 86.1%	202 77.4%	21 52.5%
無回答	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	2 0.8%	0 0.0%
(回答企業数)	503	29	35	24	21	20	13	33	67	242	65	66	18	29	47	36	261	40

(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、100人以上で「計画がある」の回答比率が最も高くなったほかは、すべての規模で「計画はない」の比率が高くなった。

また、「計画がある」の回答比率は、100人以上(50.0%)、30~49人(23.3%)、50~99人(19.5%)の順で高く、従業員規模が大きいほど設備投資意欲が高い傾向にある。(表2)

・表2. 平成19年度の設備投資計画(従業員規模別)

	全体	0~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	無回答
計画がある	75 14.9%	4 5.0%	6 6.6%	10 10.2%	7 12.3%	14 23.3%	15 19.5%	19 50.0%	0 0.0%
検討中	68 13.5%	4 5.0%	8 8.8%	14 14.3%	8 14.0%	9 15.0%	17 22.1%	7 18.4%	1 50.0%
計画はない	357 71.0%	72 90.0%	76 83.5%	73 74.5%	41 71.9%	37 61.7%	45 58.4%	12 31.6%	1 50.0%
無回答	3 0.6%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	503	80	91	98	57	60	77	38	2

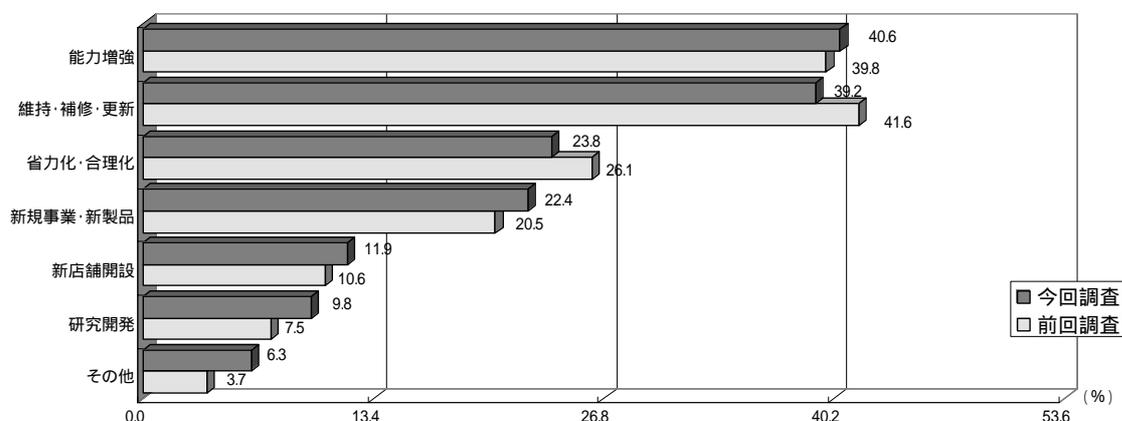
2 設備投資の目的

(1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的について複数回答可として尋ねたところ、「能力増強」が40.6%で今回最も高くなり、以下、「維持・補修・更新」(39.2%)、「省力化・合理化」(23.8%)の順となっている。「維持・補修・更新」で前回比2.4ポイント減少、「省力化・合理化」で同2.3ポイント減少となった以外は増加しており、生産増強など前向きな設備投資を計画している。

(図2)

・図2. 設備投資目的



(2) 業種別

業種別に見ると、「能力増強」では、染色、金属、サービスの3業種とも60.0%で最も比率が高く、「維持・補修・更新」では、窯業(66.7%)、飲食・宿泊(60.0%)、印刷(57.1%)の順で比率が高くなっている。また、「省力化・合理化」の比率が高いのは建設(75.0%)、「新規事業・新製品」の比率が高いのは染色(60.0%)となっている。

なお、観光関連企業は、「維持・補修・更新」の比率が最も高く、63.2%となった。

・表3. 設備投資目的(業種別)

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
能力増強	58 40.6%	0 0.0%	6 60.0%	1 14.3%	3 50.0%	5 41.7%	6 60.0%	9 56.3%	10 43.5%	40 46.5%	2 20.0%	3 23.1%	3 30.0%	2 20.0%	6 60.0%	2 50.0%	18 31.6%	4 21.1%
維持・補修・更新	56 39.2%	1 50.0%	0 0.0%	4 57.1%	4 66.7%	2 16.7%	4 40.0%	5 31.3%	10 43.5%	30 34.9%	3 30.0%	6 46.2%	4 40.0%	6 60.0%	5 50.0%	2 50.0%	26 45.6%	12 63.2%
省力化・合理化	34 23.8%	0 0.0%	3 30.0%	2 28.6%	2 33.3%	3 25.0%	3 30.0%	5 31.3%	6 26.1%	24 27.9%	4 40.0%	1 7.7%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 75.0%	10 17.5%	0 0.0%
新規事業・新製品	32 22.4%	1 50.0%	6 60.0%	1 14.3%	2 33.3%	5 41.7%	1 10.0%	4 25.0%	5 21.7%	25 29.1%	3 30.0%	1 7.7%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 12.3%	2 10.5%
新店舗開設	17 11.9%	0 0.0%	1 10.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	5 5.8%	30 5.8%	3 30.0%	7 53.8%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 21.1%	5 26.3%
研究開発	14 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 33.3%	1 10.0%	1 6.3%	4 17.4%	11 12.8%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%
その他	9 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 16.7%	2 16.7%	1 10.0%	1 6.3%	0 0.0%	6 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%
(回答企業数)	143	2	10	7	6	12	10	16	23	86	10	13	10	10	10	4	57	19
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

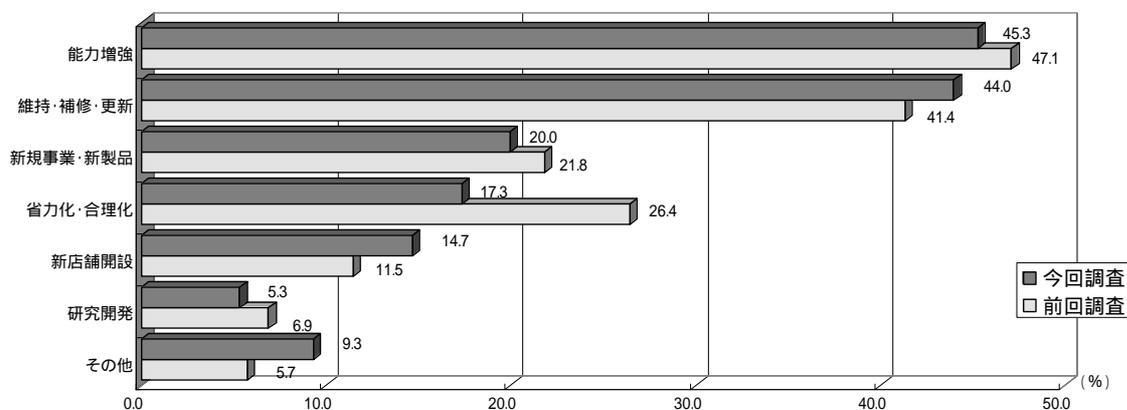
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「能力増強」の比率が最も高いのは、20～29人(60.0%)で、以下、100人以上(50.0%)、30～49人(39.1%)の順となっている。また、「維持・補修・更新」の比率が最も高いのは5～9人(64.3%)で、以下、100人以上(53.8%)が続いている。(表4)

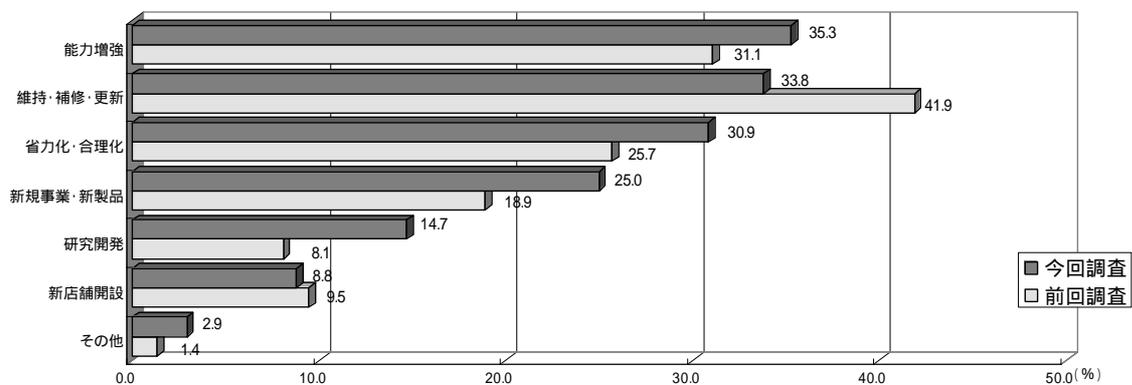
・表4. 設備投資目的(従業員規模別)

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
能力増強	58 40.6%	3 37.5%	3 21.4%	9 37.5%	9 60.0%	9 39.1%	12 37.5%	13 50.0%	0 0.0%
維持・補修・更新	56 39.2%	2 25.0%	9 64.3%	10 41.7%	5 33.3%	6 26.1%	9 28.1%	14 53.8%	1 100.0%
省力化・合理化	34 23.8%	2 25.0%	1 7.1%	6 25.0%	5 33.3%	6 26.1%	10 31.3%	3 11.5%	1 100.0%
新規事業・新製品	32 22.4%	2 25.0%	6 42.9%	2 8.3%	4 26.7%	8 34.8%	7 21.9%	2 7.7%	1 100.0%
新店舗開設	17 11.9%	1 12.5%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	3 13.0%	6 18.8%	6 23.1%	0 0.0%
研究開発	14 9.8%	0 0.0%	3 21.4%	3 12.5%	0 0.0%	2 8.7%	1 3.1%	4 15.4%	1 100.0%
その他	9 6.3%	0 0.0%	2 14.3%	1 4.2%	1 6.7%	1 4.3%	3 9.4%	1 3.8%	0 0.0%
(回答企業数)	143	8	14	24	15	23	32	26	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

参考図1. 設備投資目的 - 設備投資計画がある企業 -



参考図2. 設備投資目的 - 設備投資を検討中の企業 -



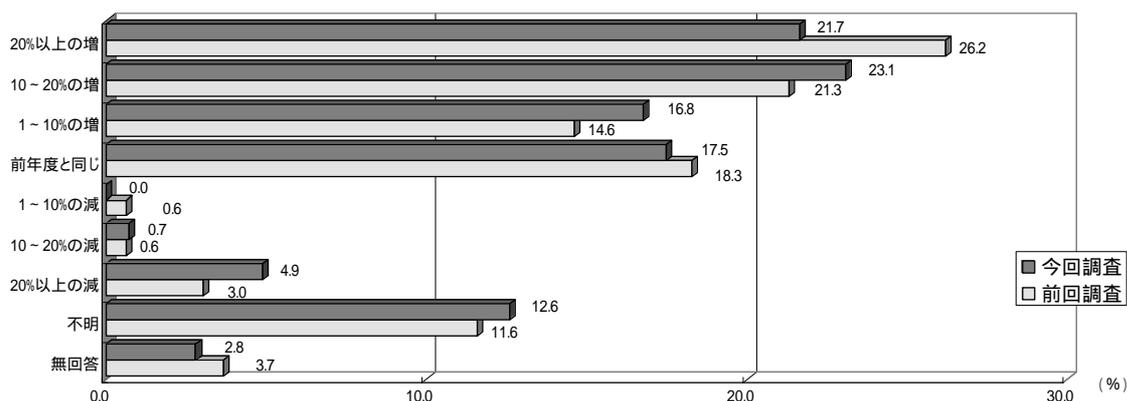
3 設備投資額の対前年度伸び率

(1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年度伸び率について尋ねたところ、「10～20%の増」との回答が23.1%で最も比率が高く、前回の21.3%から1.8ポイント増加した。以下、「20%以上の増」が21.7%、「前年度と同じ」が17.5%の順となった。「20%以上の増」は前回比4.5ポイント減少した。

「20%以上の増」と回答した企業からは、「拠点構築に必要な初期投資」(右京区/機械)、「コンピュータ通信環境の変化に伴う業務及び開発テストネットワーク環境等の更新」(南区/情報通信)など、前向きな設備投資を強調するものがあった。(図3)

・図3. 設備投資額の対前年度比



(2) 業種別

業種別に見ると、「20%以上の増」の比率が高かったのは、卸売、情報通信及び飲食・宿泊(いずれも40.0%)で、以下、窯業(33.3%)、建設(25.0%)の順となった。「10～20%以上の増」の比率が高かったのは、染色(40.0%)で、以下、窯業、化学(ともに33.3%)、機械(31.3%)の順となった。

観光関連企業では「10～20%の増」の比率が31.6%となり、以下、「1～10%の増」(21.1%)の順となった。(表5)

・表5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
20%以上の増	31 21.7%	0 0.0%	1 10.0%	1 14.3%	2 33.3%	1 8.3%	1 10.0%	3 18.8%	5 21.7%	14 16.3%	4 40.0%	3 23.1%	4 40.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 25.0%	17 29.8%	3 15.8%
10～20%の増	33 23.1%	0 0.0%	4 40.0%	1 14.3%	2 33.3%	4 33.3%	2 20.0%	5 31.3%	5 21.7%	23 26.7%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 25.0%	10 17.5%	6 31.6%
1～10%の増	24 16.8%	1 50.0%	2 20.0%	3 42.9%	1 16.7%	4 33.3%	0 0.0%	2 12.5%	3 13.0%	16 18.6%	1 10.0%	1 7.7%	3 30.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 25.0%	8 14.0%	4 21.1%
前年度と同じ	25 17.5%	0 0.0%	1 10.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 25.0%	5 50.0%	1 6.3%	4 17.4%	15 17.4%	2 20.0%	2 15.4%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	10 12.3%	1 5.3%
1～10%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～20%の減	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	1 5.3%								
20%以上の減	7 4.9%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 6.3%	1 4.3%	4 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 5.3%	3 0.0%	0 0.0%
不明	18 12.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	5 21.7%	11 12.8%	3 30.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	7 12.3%	3 15.8%
無回答	4 2.8%	1 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.5%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	1 5.3%
(回答企業数)	143	2	10	7	6	12	10	16	23	86	10	13	10	10	10	4	57	19

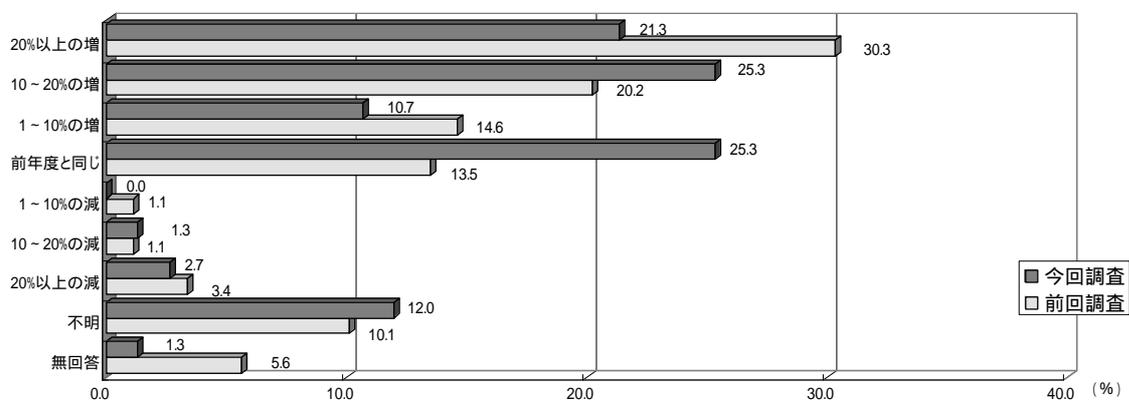
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「20%以上の増」の比率が最も高かったのは、30～49人（26.1%）で、以下、10～19人、50～99人（ともに25.0%）、100人以上（23.1%）の順となった。（表6）

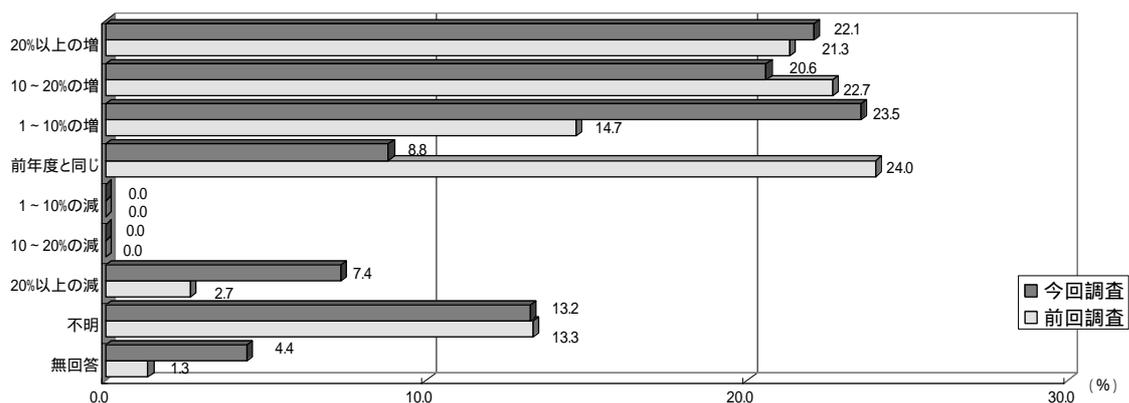
・表6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
20%以上の増	31 21.7%	1 12.5%	2 14.3%	6 25.0%	2 13.3%	6 26.1%	8 25.0%	6 23.1%	0 0.0%
10～20%の増	33 23.1%	1 12.5%	3 21.4%	7 29.2%	2 13.3%	7 30.4%	7 21.9%	5 19.2%	1 100.0%
1～10%の増	24 16.8%	3 37.5%	4 28.6%	4 16.7%	3 20.0%	2 8.7%	6 18.8%	2 7.7%	0 0.0%
前年度と同じ	25 17.5%	1 12.5%	2 14.3%	1 4.2%	4 26.7%	4 17.4%	5 15.6%	8 30.8%	0 0.0%
1～10%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～20%の減	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
20%以上の減	7 4.9%	1 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 6.3%	1 3.8%	0 0.0%
不明	18 12.6%	1 12.5%	2 14.3%	3 12.5%	3 20.0%	3 13.0%	3 9.4%	3 11.5%	0 0.0%
無回答	4 2.8%	0 0.0%	1 7.1%	1 4.2%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%
(回答企業数)	143	8	14	24	15	23	32	26	1

参考図 3. 設備投資額の前年度比 - 設備投資計画がある企業 -



参考図 4. 設備投資額の前年度比 - 設備投資を検討中の企業 -



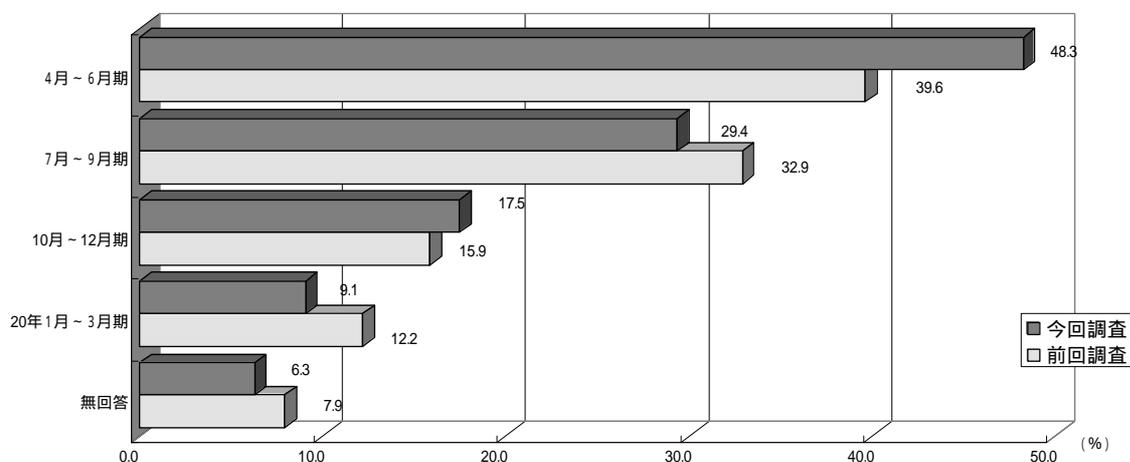
4 設備投資計画時期

(1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」との回答が48.3%で最も高く、期初に設備投資を予定する傾向となっている。以下、「7月～9月期」(29.4%)、「10月～12月期」(17.5%)、「平成20年1月～3月期」(9.1%)の順となった。

「4月～6月期」の回答は前回比8.7ポイント、「10月～12月期」は同1.6ポイントそれぞれ増加したが、「7月～9月期」は同3.5ポイント、「平成20年1月～3月期」は3.1ポイントの減少となった。(図4)

・図4. 設備投資の計画時期



(2) 業種別

業種別に見ると、14業種中11業種で、「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高いのは西陣(100.0%)で、以下、染色(90.0%)、建設(75.0%)の順となっている。観光関連企業でも、「4月～6月期」が45.0%で最も高くなっている。(表7)

・表7. 設備投資の計画時期(業種別)

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
4月～6月期	69 48.3%	2 100.0%	9 90.0%	5 71.4%	3 50.0%	6 50.0%	1 10.0%	8 50.0%	14 60.9%	48 55.8%	4 40.0%	5 38.5%	4 40.0%	2 20.0%	3 30.0%	3 75.0%	21 36.8%	9 45.0%	
7月～9月期	42 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 33.3%	3 25.0%	4 40.0%	4 25.0%	9 39.1%	23 26.7%	2 20.0%	2 15.4%	6 60.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	19 33.3%	6 30.0%	
10月～12月期	25 17.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	4 40.0%	3 18.8%	5 21.7%	15 17.4%	3 30.0%	3 23.1%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 17.5%	2 10.0%	
20年1月～3月期	13 9.1%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	1 10.0%	1 6.3%	0 0.0%	5 5.8%	2 20.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 25.0%	8 14.0%	2 10.0%	
無回答	9 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 10.0%	2 12.5%	1 4.3%	6 7.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 5.3%	1 5.0%	
(回答企業数)	143	2	10	7	6	12	10	16	23	86	10	13	10	10	10	4	57	20	

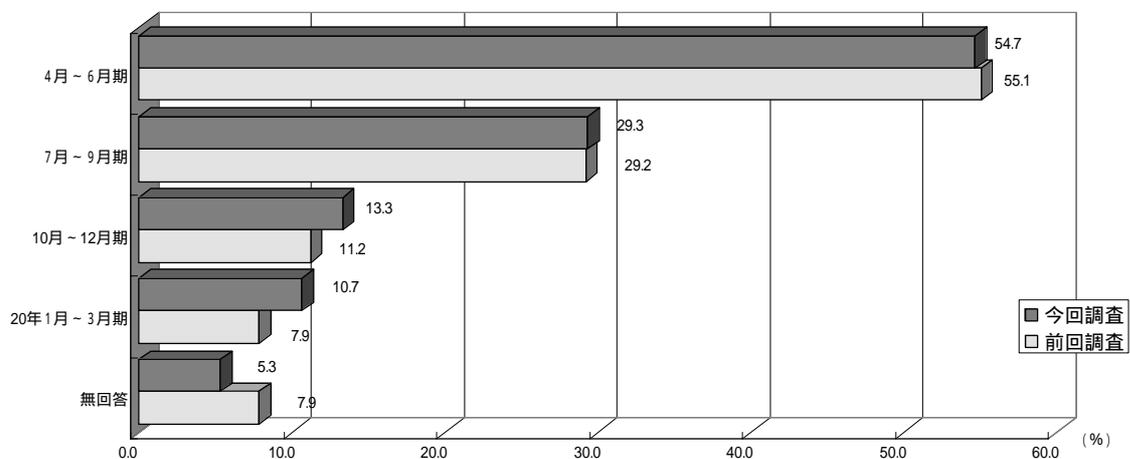
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、すべての規模で「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高かったのは5～9人(57.1%)で、以下、30～49人(56.5%),0～4人,10～19人,100人以上(それぞれ50.0%)となっている。(表8)

・表8. 設備投資の計画時期(従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	無回答
4月～6月期	69 48.3%	4 50.0%	8 57.1%	12 50.0%	6 40.0%	13 56.5%	12 37.5%	13 50.0%	1 100.0%
7月～9月期	42 29.4%	1 12.5%	4 28.6%	6 25.0%	6 40.0%	4 17.4%	11 34.4%	9 34.6%	1 100.0%
10～12月期	25 17.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.8%	2 13.3%	6 26.1%	7 21.9%	5 19.2%	0 0.0%
20年1月～3月期	13 9.1%	3 37.5%	1 7.1%	2 8.3%	1 6.7%	2 8.7%	0 0.0%	4 15.4%	0 0.0%
無回答	9 6.3%	0 0.0%	1 7.1%	2 8.3%	1 6.7%	0 0.0%	3 9.4%	2 7.7%	0 0.0%
(回答企業数)	143	8	14	24	15	23	32	26	1

参考図5. 設備投資の計画時期 - 設備投資計画がある企業 -



参考図 6. 設備投資の計画時期 - 設備投資を検討中の企業 -

